

政治協定としての1907年の日露協約の締結と その意義について

トルストグーゾフ セルゲイ

目次

はじめに

1. 全般政治協定
2. モンゴル問題
3. 日仏協定

結論

キーワード：1907年日露協約、日露全般政治協定、モンゴル問題、1907年日仏協定、イズヴォルスキー、日英同盟

はじめに

日本で1907年の日露協約あるいは日露協商、英語文献では Russo-Japanese convention と呼ばれている1907年に結ばれた日露間の協定文書は、ロシア語文献では、国際政治におけるその重要性を強調して全般政治協定（Общеполитическое соглашение）と呼ばれている。ロシア語の協定の名称の前半は、国際政治における全体的な力の配置の中でのその位置を率直に物語っている。文書の名称の相違の背後には、はからずもこの文書の意味とその歴史的意義についての考え方の深刻な相違が隠されていると考えられる。

日本語の名称は、この文書が何よりも別の意味での地域関係に興味をもつものであることを日本側が示したいと希望していることを充分予

測させるものである。つまり、その部分は国際政治に関係するものではなく、中国における勢力圏の分割に関係するものであったということである。より一層理解することが難しいのは、英語の名称がなぜ文書の国際的な観点を反映していないのかということである。本協定に関するわれわれの理解を広げることが、本研究の基本的な目的である。

日本とロシアの二国間の合意は、軍事衝突から緊密な協力への急速な移行のために重要な意義をもったが、政治家と外交官の決定に影響する重要な一連の事実がなかったならば、それほど効力をもつことはなかったであろう。にもかかわらず、この文書の分析は、普通、満洲と朝鮮における政治の分野での日露関係の狭い範囲に限定されている。国際関係の体系のなかでこの文書は、第一次世界大戦の前夜に訪れた世界政治における大きな転換と関係することなしに十分に理解できないはずなのに、これに大きな注目を払われることはない。本研究の目的はこれを明確にするということにある。

全般政治協定は、進行しつつある日本の国際的孤立を差し止め、日本は、ロシアとの交渉を使って、世界の中に自己の地位を維持できる可能性をもった。その後日本のロシアとの関係は強化され、1916年の協定締結後、その関係は世界政治にとって本質的な意味をもつ同盟へと転換した。

1. 全般政治協定

A. イズヴォルスキーがバフメーテフに、日本との関係が転換する可能性について書いたのは、1907年1月4日（露暦）になってからである¹。彼は、決定が帝国政府によって原則として採択されたと伝えた。このことは、1月19日付の本野駐露公使の照会が、外務大臣だけでなく政府レベルでの日本の公式の回答を得たものであったことを意味する。

同様の動きは日本でも見られた。西園寺首相の所信表明演説の中で日本とロシアの関係が肯定的に変化したことがはじめて公式に認められた。西園寺は、両国の間に通商条約、漁業条約の調印と結びついた諸問題を協調の精神のもとで解決する真の流れがあることについて、講和条約と関係する捕虜の維持およびその他の諸問題の補償の支払い問題の解決について、そしてそれを基礎とした友好的な関係の前進的な発展について語った²。

西園寺首相の演説に対してイギリスの新聞の反響は、イギリスはロシアと日本の関係の「誠意」に関心を有していることを確認するものであった。『タイムズ』紙の社説では次のように書かれていた。[日英]同盟の主目的はアジアと世界における平和の維持であり、そしてその目的はそれぞれの同盟間とその隣国のロシアとの間の誠心誠意の理解（cordial understanding）の確立によって最も容易にそして最も申し分なく達成されることであろう」（“The chief object of the [Anglo-Japanese] alliance is the

maintenance of the peace of Asia and of the world, and that object may be most easily and most satisfactorily attained by the establishment of cordial understanding between each of the allies and their Russian neighbor”）³。次の「誠心誠意の理解（cordial understanding）」という表現に注目すれば、ロシアと日本の交渉は三国協商（Triple Entente）の形成過程の一部として理解されていた。それと同時に、社説は清国における日本の政策に対する批判を持ち、「門戸開放」政策への転換への要求を含んでいた⁴。

首相の演説の後、日本の国会で林董外相への質疑が続いた⁵。そこで彼はロシアとの交渉で生じた諸問題について詳細に述べた。それらは、通商条約、漁業条約、南樺太でロシアの漁業者が喪失した権利の補償、寛城子の所属決定、大連市における税関の設置、捕虜の扶養費の補償であった。それらすべては、大臣の意見によれば、解決に近づいていた。演説の最後に林董は、ロシアとの戦争と日本の攻撃的な意図の噂について触れた⁶。

林董外相はロシアとの戦争があるなどということが全く意味を持たないのは、日本がその他の国々に対して何らかの攻撃的な意図を持っているとの疑惑を持たれないのと同じであると言明した。林董の言葉は大きな万雷の拍手で迎えられ、そのことは、日本の対外政策路線が議会から支持されたことを意味するものでなければならず、それはロシアとの関係も含むものであった。

¹ АВП РИ, опись 470, дело 127, л. 21

² 総理大臣の演説、『時事新報』（22.1.1907）3頁

³ *The Times*, January 23, 1907

⁴ Ibid.

⁵ АВП РИ, опись 470, дело 127, л. 15-16 об.

⁶ 「安南、フィリピン、ジャワ、スマトラでのロシアとの新たな戦争のうわさ、それと同じく日本の陰謀のうわ

さは、日本を知らない人間たちの憶測をもとにしている。林の言によれば、われわれ（日本）の急速な興隆は自然に疑惑を招き...、しかし、戦前、日本のロシアに対する要求は比較的小さかったが、どうして今、より多くを得たのに新しい戦争を望むのだろうか。安南とフィリピンについての噂は言うに足らず。」

日本政府の指導者たちのこれらの演説の数日後、ロシア軍が満洲から早期（期限の前）撤兵を開始するという声明が続き、そのことが両国間の関係の改善の過程に大きな影響を与えた。1月12日（露暦）、ロシア政府のそれに対応する声明が出された⁷。バフメーテフに対しても次のような言葉で追加的な声明をだすことが委ねられた。「大臣は明らかに勅令の意味を深く評価しただけでなく、両国の幸福のため、そしてわれわれの政治の誠意に対する最終的な疑惑の根絶のために、極東における秩序の回復とその維持を基盤として日本と接近するという帝国政府の極めて友好的な希望を深く評価した」⁸。バフメーテフの意見によれば、満洲からの軍隊の引揚は「和解と接近の新たな第一歩」となったが、それは「当面する諸問題の解決のために少なからず貢献し」、「勝負を若干長引かせるが、平和的に決着をつけるわれわれの手のうちにあるすばらしい切り札となるであろう」⁹。

ロンドンからの報道はロシア政府の行動を是認するものを含んでいた。そこにはまた日本政府の反応の引用も含んでおり、ロシアのといった行動に対する歓迎のみならず¹⁰、両国がより緊密な関係を樹立することへの希望も述べられていた。これらの報道は、1月の西園寺首相の演説のなかで外交政策の大きな転換の用意があることが表明されたことは、決して偶然ではなかったことを確認させるものであった。

1月25日（2月7日）、日本の本野公使は早期（期限の前）撤兵についての日本外務省の公式声明を手渡したが¹¹、その中で日本政府の意図が「ロシア政府に対してロシアとの関係の再興を心より願うものである」ことを再度表明した。この措置がまず清国との関係改善¹²に向けたものであったことは明白であったが、それは日本において一層好意的な反応を呼び起こした。

満洲からのロシア軍の撤退の報道は日本の新聞で速やかに伝えられ、詳細な論評の話題とな

⁷ 1907年4月2（15）日という決定された期日を待たず、帝政府によって、ロシア軍は戦闘行為が終わった後、清国の満洲にとどまったロシア軍の撤兵が決定された。上記の決定を実行するために必要な手段がすぐにとられ、撤兵はまもなく完了するのである。

清国政府および日本政府の上記の決定は、その地域のロシア代表部を通じて通告される。（サンクト・ペテルブルク、1月12日。満洲からの期限前撤兵。（Новое время, 13（26）января 1907 г. с. 2）

⁸ АВП РИ, опись 470, дело 127, л. 9

⁹ Там же.

¹⁰ ロンドン。満洲から軍を直ちに撤兵するというロシア政府の決定は、当地で非常に好印象を与えた。ロイター通信は、日本政府に近いスジからとして、この決定は日本で満足をもって迎えられ、ロシアと日本の間に緊密で友好的な関係が確立される方向に向かうであろうと報じている。ロシアの決定は自己の義務を最後まで貫徹するという誠意と期待の証明であると見られている。ペテルブルクにおける交渉は全く満足をもって行われており、それは間もなく終了することが期待されている。（特派員通信）（サンクト・ペテルブルク電信公社の電報（Новое время, 14（27）января 1907 г. с.3）

¹¹ 本野一郎伯。ペテルブルクからの通信。7 февраля（н.ст）1907

私は林子爵からの全権を受けて、帝国政府が可及的速やかに満洲の正常化を回復することを伝え、ロシア政府に対してロシアとの関係を復興するという心からの希望を開陳し、近年、すでに公然とした友好的な第一歩として、鉄道路線の保護のための部隊を除くほばすべての部隊の撤兵を行ったことを伝えた。

これら後者との関係で言えば、帝国政府は現在、自己の軍隊の数を最小限にまで制限するために個別の部隊の撤兵の準備にとりかかっている。（РГИА, Ф. 1276, Оп. 2, Ед. 485, Л.14）

¹² 期限内の部隊の撤兵の決定は、1906年12月4日の会議で採択され、「（ロシア一筆者）帝国政府と北京政府との間で現在行われている満洲の一定の地域におけるロシアの利害の調整に関する交渉と関連して、満洲からの期限内撤兵に関する問題を決定することが」その必要性の根拠とされた。（РГИА, Ф. 1276, Оп. 2, Ед. 485, Л.1）ポコチロフも皇帝陛下のボグドゥイハン（清朝皇帝の別称）宛の電報の形式で特別な宣言をして、これを外務部を通じてボグドゥイハンに渡すことを提案した。この電報には、彼の意見によれば、先ず第一に期限内撤兵の動機として、二つの隣接する帝国の真の友好関係とさらにその親密化の希望があることを示すべきであった。（Там же, Л.11）

った。ロシア軍撤退報道に関する日本の報道機関の全体的な反応はさまざまであり、いくつかの新聞はロシア政府の意図の誠実に疑問を表明したとはいえ¹³、満洲からのロシア軍撤兵の個々の報道が日本の新聞に転載された。日本に対するロシアの政策が平和友好的であることが新たに裏づけられたという報道に対して、出版物の多くは喜びをもって歓迎した。さらに、バフメーテフの伝えるところによれば、いくつかの日本の新聞は、「ロシアとの全面講和達成のための協定」の希望を主張、さらに強固な平和を保障するためにロシアとの同盟の必要性についてさえ語り始めた¹⁴。

1907年1月後半、イズヴォルスキーと本野の会見が新たに行われ、そこでロシア外務大臣は両列強国の相互関係の平和的發展を強固に保障するために、全般政治協定の必要性についての考えを説明した¹⁵。その結果、会見した両者はそれぞれの上司に公式の報告書を提出した。本野は林に次のように報告している。「曰ク本大臣ノ目的トスル處ハ単ニ目下懸案ノ諸条約ヲ満足ニ締結セント欲スルノミニアラス尚日本ト将来永久ニ信実和睦ノ關係ヲ保持シ得ルノ基礎ヲ確立セント欲スルニ在リ満洲撤兵ノ期ヲ速ニシタルモノ又本大臣平和政策遂行ノ一端ニ外ナラス¹⁶」これに加えて、ロシアはイギリスとも協定を結ぼうとしている。ロシアにとって同様に最も重要な関心事は、日本がロシアに対して友好的な政策を遂行することである。「露国が現在極東ニ

於テ有スル「サガレン」島ノ半分並ニ太平洋沿岸ノ領土ヲ侵害セラレザルノ保障ヲ得バ露国ハ日本ガ此度戦争ニ依リテ得タル一切ノ果実ヲ全然承認シテ将来決シテ之ヲ争ハザルコトヲ保証スルニ躊躇セズ」¹⁷。

イズヴォルスキーはロシアと日本間の全般政治協定の必要性を、1月28日（露暦）、ロシア皇帝に報告した¹⁸。大臣は同時に日本政府の以下のような返書のコピーを添付している。「日本政府は、全力をもって、本問題に関して帝国政府によって提出する具体的提案を検討する用意があることを表明するものであります」¹⁹。

1907年2月6日、協定案はニコライ2世に提出された²⁰。協定案はフランス語で書かれ、2か条のみで、その1か条には領土の相互保全および清国との約定に基づいた法律の平和的利用、他方では、両国は、第1条から導かれる権利と現状維持を相互に支持する義務を負うことであった²¹。皇帝の決定は1語、「承認」であった²²。2月7日、サンクト・ペテルブルクでの外交レセプションで協定案が本野に手渡された。そこには、第1条にポーツマス条約に関する追加と「ロシアと日本の間で締結された特別取り決め（Special Conventions）」があった²³。特別取り決めへの言及は一定の注目を必要とする、おそらく、それは計画されていた取り決めの中から選ばれた形式と関係があったからであり、Conventionを含んだのである。

このようにして、最初の草案は領土の一体性

¹³ Там же, л. 11 об.

¹⁴ Там же, л. 11

¹⁵ АВП РИ, опись 493, дело 202, л. 2

¹⁶ 『日本外交文書』第40巻第1冊、98頁

¹⁷ 同上、99頁

¹⁸ АВП РИ, опись 493, дело 202, л. 7-9 об.

¹⁹ Там же.

²⁰ АВП РИ, опись 493, дело 202, л. 25

²¹ 第1条 締約国の一方は、他の一方の領土保全を尊重し又締約国間及び清国との協定、協約、条約より生ず

る一切の権利を平和的手段により利用することを保障する。（勿論、これらの協定、協約、条約がその後の協定により廃止或いは修正されない場合）

第2条 両締約国は前条によって定められた「status quo（現状維持）」を相互に尊重する義務を負うのみならず、相互に一切の持てる平和的手段により上記権利の保護及び法的利用によって共に支持し擁護する用意をする義務を負う。（筆者訳）

²² АВП РИ, опись 493, дело 202, л. 25

²³ 『日本外交文書』第40巻第1冊、107頁

の相互承認と、同時に両者があらゆる平和的手段によって相互支援とポーツマス条約の不動原則の承認が含まれていた。草案第2条は明確に同盟関係の樹立を提案しており、それは2国間の合意が簡単に3国間、あるいは多国間協定にさえ転換できるものであった。

枢密院の決定を基礎に作成された日本外務省の回答は、すでに2月末（露暦）に到着した。そこでは4か条が提案されていた。第1条ではロシア側の提案が本質的な変更なしに繰り返されていた。第2条では、両国が互いの擁護と支持を約束するとともに、清帝国の独立と領土の保全を承認し、すべての国家に対する清国における商工業の機会均等を守ることを明確に宣言した²⁴。使われた表現は、一方では日露全般政治協定が日英同盟に関係づけられることを可能にしていたが、他方では清帝国領土内においてのみに相互の擁護と支持の義務を限定することであった。

これ以外に、日本側の回答には、ロシア側の提案になかった新しい2か条が含まれていた。第3条は満洲の影響圏への分割の提案であり、そこでは両国は自国の影響圏での鉄道及び電信線の利権の獲得はせず、他国の影響圏でその国が利権を獲得することを妨害しないというものであった。

第4条は、ロシアには1904-1905年に日本と韓国政府の間で締結された条約を承認し、両国間関係のさらなる発展に干渉または妨害しないことが提案された。そのかわり、ロシアには韓国におけるロシアの官民へ最恵国待遇を与えることが提案された²⁵。

「両国関係の発展を妨害しない」という韓国と

の義務は、日本がこの国の従属化を強化し、ロシア側にこれらの行動を是認させることを試みる政策の継続をねらったものであるとイズヴォルスキーには考えられた。

日露間協定案の原則的な要素は、3月6日（西暦）、駐英大使となった小村寿太郎がイギリス外務大臣との会見の際に日本側からイギリス外務省に伝えられた。小村は林董外務大臣に次のように報告している。外務大臣は「該通告ヲ与ヘラレタルヲ深謝シ右ハ日英同盟ノ目的ヲ助長スルモノナル面已ナラズ現今進行中ノ英露協商ニ対シ便宜ヲ与フルモノト信ズルニ付大ニ満足ヲ感ズル」と述べられた²⁶。

第2条では、日英同盟条約と同様な条文が利用され、清国における政策の目的が確定された。当時、日本とイギリスは、「清帝国の独立と領土保全ならびに同国に於ける列国の商工業の機会均等の原則を保障する」ことで合意していた²⁷。「列国商工業ノ機会均等主義」に関する部分は小村寿太郎の強い要求で含まれた²⁸。このようにして、第2条は、小村がポーツマス条約で確定できなかった清国における政策を宣言し、さらに、ロシアが同盟に参加することによって日英同盟を維持し、拡大する可能性を与えた。この条文は、日露戦争後は日本から一層距離を置いていたイギリスの方向へ向かう一歩であったといえることができる。日本の外交官たちが、急速に冷却を続けるイギリスとの同盟関係を維持するために努力を続けたこともあらわしている。

第2条と満洲が影響圏に分割されるという第3条との間にはいくつかの矛盾が存在した。またその現実の内容は宣言されている機会均等の

²⁴ 両締約国ハ清帝国ノ独立及領土保全并同国ニ於ケル列国商工業ノ機会均等主義ヲ承認シ且一切ノ平和的手段ヲ盡シテ該事態及主義ヲ擁護支持スルコトヲ約ス。（『日本外交文書』第40巻第1冊、109頁）

²⁵ 『日本外交文書』第40巻第1冊、111-112頁

²⁶ 同上、113頁

²⁷ Гальперин А.Л. Англо-японский союз, М., Госполитиздат, 1947, С. 424

²⁸ 『日本外交文書』第40巻第1冊、108頁

原則とは矛盾していたが、イギリスの外交官が協定書案に満足を表明することを妨げるものではなかった。

4 か条からなる協定案は元老からの承認を得、間もなく署名が可能となっていた。しかしながら、イズヴォルスキーは在清国公使ポコチロフに、清国における政策上、全般政治協定の署名によって起こりうる効果についての意見をたずねた。大臣は、近年のロシアと日本の交渉の過程で、両列強の間で全般政治協定の必要性が推測されるようになったと書いた。その本質的な部分は満洲におけるロシアと日本の影響圏の相互承認である。したがって、いかにこのような協定が不都合な形で、清国の政策に影響を与えることができるかどうかポコチロフに照会した。

ポコチロフは検討される諸問題の中に清国に於ける政策に否定的な影響を与える可能性を見出し、回答のなかで、彼は満洲に関する合意を公開の形式で行うことに反対した。公使は書いている。「私の義務でありかつ任務であると考ええるものでありますが、満洲に関する日本との協定を公開の形式で行うことについて、私はわれわれの清国における政治的状況の視点から大変危険なものであると思わなければならないところがあります」²⁹。

2. モンゴル問題

3 月末、イズヴォルスキーは日本側に新協定案を提出したが、そこでは第3条と第4条は密約とすることが提案された。同時に、「二国間関係の今後の発展を干渉せず妨害しない」義務に代わって、イズヴォルスキーは日本側に、韓国における日本の政策の継続をロシアが同意することに対する補償としては、モンゴルと満洲の境界外にある中国に属する省におけるロシアの

優越なる利益を認めることを提案した。交渉では、それまで両国から提起されたことのなかったモンゴルにおけるロシアの特殊な利益に関する新しい問題が提起された。

イズヴォルスキーは交渉相手に、韓国における日本の状況を定めたポーツマス条約の条文を利用した公式を使って、モンゴルにおけるロシアの「優越なる」利益の承認を提案した。これはモンゴルとの関係で両国の利益を決定する公式に関する緊迫した議論を引き起こした。

小村寿太郎はモンゴル問題を交渉の議題に上げることに反対し、ロシアの提案を全く一方的で、第2条で保証された清帝国の領土保全の原則の違反になると指摘した。さらに、小村はまた、数年前ロシアがモンゴルを自己の特別な利益圏に変えようと試みた時、日本によって作られた障害にぶつかることでこれらの計画を断念したこと強調した。

別の立場をとったのは伊藤博文である。彼は韓国における状況のさらなる悪化を極度に恐れていた。小村とは反対にモンゴルに関する問題でロシアに妥協するつもりがあった。伊藤の意見によれば、韓国に関する問題で早急な合意を達成するためには、モンゴルにおけるロシアの優越な権利を認めることによってこそ可能であるというものであった。

日本政府は小村の立場を支持し、4月16日（西暦）の決定により本野に対して、ロシア政府に自己の新提案を取り下げるよう、圧力をかけることをすすめた。それと同時に、林董はバフメーテフ公使を通じて、モンゴルに関する問題の決議を文書による合意ではなく、口頭による了解のみとすることを提案した。日本政府のこのような立場に対しイズヴォルスキーは「大ニ失望ノ有様」³⁰にて強い不満を表明した。

想起すれば、イズヴォルスキーが全般政治協

²⁹ АВП РИ, опись 493, дело 202, л. 32

³⁰ 『日本外交文書』第40巻第1冊、130-131頁

定の締結に関する交渉の初めから、満洲だけでなくモンゴルも視野に入れており、そのため1月28日に皇帝に提出された時の表題が「満洲・モンゴルの大地における日本との妥協の可能性について」となっていた。イズヴォルスキーはモンゴル、特にその東部地域での日本人の活発な活動を心配していた。そのため、自己の調査書で次のように書いていた。「たとえ日本人の活動がわれわれに直接対抗する方向に向かったものではないとしても、それはモンゴルにおけるロシアの利益という観点からみれば、いずれにせよ望ましいものではない。なぜなら、それは明らかにわれわれの威信を低下させ、われわれに対する敵対的な状況を維持させる方向に働きかけるものである。」³¹

イズヴォルスキーは自己の調査書でさらに書いている。「これらの国でのわれわれの利益が巨大であり、徹底的に注目を払うべきものである」³²。後に、イズヴォルスキーがこの問題で譲歩するつもりがなかったことを示している。それ以外に、彼は日本が韓国の併合を達成するが、しかしながらロシアの譲歩に対する十分な補償を提案しなかったと考えていた。日本側は、モンゴル問題とロシアの国境に接する満洲の境界外にある清国の省に関してはロシアに譲歩しないために、近く韓国を併合しようとしていることを否定した。しかしながら、本野は、もしロシア政府が自己の要求に固執する場合には、外モンゴルについては譲歩することを政府から許された。

最終的に、日本はモンゴルにおけるロシアの特殊な利益を認め、自己の活動をいくらか制限することに同意した。条文の最終的な表現は次の通りであった。「日本帝国政府ハ外蒙古ニオケ

ル露西亞国ノ特殊利益ヲ承認シ該利益ヲ損傷スヘキ何等ノ干渉ヲ為ササルコトヲ約ス」³³。

モンゴルとロシアの国境に接する満洲の境界外にある清国の省に関していくらかの譲歩を重ねながら、日本の外交官たちは韓国に関する以前の条文の形式に落ち着いた。「露西亞国ハ日本国ト韓国トノ間ニオイテ存在スル政治上利害共通ノ関係ヲ承認シ…該関係ノ益々発展ヲ来ス方リ之を妨害シ又ハ之ニ干渉セサルコトヲ約ス」³⁴。

1907年の政治協定において定められた韓国の地位の形式が今後の交渉にゆだねられており、それはずっと後になって1910年の日露協定の締結への道を開いた。いずれにせよ、全般政治協定に関する交渉は、日本側が韓国に1907年7月24日付けの新たな条約を押し付け、同年8月1日から始まる韓国軍隊の解散を阻止することにはならなかった。同年7月韓国皇帝は帝位を退き、そのことでこの国に対する日本の影響力がさらに強化されることになった。韓国を植民地化するさらなる一步が踏み出されたが、他方で帝政政府は日韓の新しい協定を認めざるをえなかった。この一步の必要性の根拠を示しつつ、A. イズヴォルスキーは、これは「今後のわれわれと日本との関係を利する」³⁵ために行われると皇帝に書いた。

日露交渉におけるモンゴル問題に関する追加的議論もまた、フランスとの合意を深めるために利用された。フランスの金融市場は、イギリスとアメリカが日本政府に融資することを拒否した後は、日本にとっては必要不可欠のものであった。一方、フランス政府は当然、日露戦争におけるロシアに対する勝利の幸福感に浸る日本人の要求の対象となる仏印での自己の所有物と南中国における利益に対する危機を感じ

³¹ АВП РИ, опись 493, дело 202, л. 8

³² Там же

³³ 『日本外交文書』第40巻第1冊、174頁；Романов Б.А. Очерки дипломатической истории русско-японской

войны. С. 475

³⁴ 『日本外交文書』第40巻第1冊、174頁

³⁵ Кутаков Л.Н. Россия и Япония. М.: Главная редакция восточной литературы, 1988. С. 298

た。バフメーテフは書いている。日本人の望外な野心によって「彼らにはふたつの主要な目標がありうるだろう。それはウスリー地方と中国の港湾であり、それからフィリピン諸島、そしておそらくインドシナにおけるフランス領、そして、おそらくオーストラリアでさえである」³⁶。フランス領インドシナはマラッカ半島から東にあるため、フランス政府の不安は的外れではない。林董は、望月議員の質問に対する回答のなかで、ロシアとの新たな戦争のうわさだけでなく、フランスが所有する安南に対する疑惑についても反論して取るに足らないお話に過ぎないと言った。しかし、彼の強気の表現はフランスの外交官たちにとっては重要な合図となった。

3. 日仏協定

フランス政府は、フランスの金融市場に対する日本政府の監視が高まった好機を利用し³⁷、日本との交渉で妥協するため、清国南部での両国の影響圏の分割協定を含めて、日本と政治協定を結ぶことを提案した。

3月6日（西暦）、在パリ日本国大使の栗野と会見したピション外相は極東に関係する諸問題での協定の締結を提案した。3月27日、ピションは「この地域における平和と安全を保障するための相互協力」³⁸をめざす協定案を提出した。

協定調印後に両国が交換した秘密の覚書は、フランスが関心をもつ地域を広東省、江西省、雲南省、他方日本が関心をもつ地域を、福建省だけではなく日本が特別な関心をもっている満洲とモンゴルとした。こうして日仏協定は、条

約の秘密の部分では影響圏分離の理念が具体化され、二国が合意を達成することができた。

公表された条約文は次のような内容であった。「両締結国ノ亜細亜大陸ニ於ケル相互の地位並領土権ヲ保持セムカ為」前記諸地方に於ける「平和及安寧ヲ確保スルノ目的ニ対シ互ニ相支持スルコトヲ約ス」³⁹。この文の内容は元老によって承認され、イギリス政府に伝えられた。しかし日露条約案に存在した平和的手段に関する言及が含まれていなかった。条約には同じく「両締約国カ主権、保護権又ハ占有権ヲ有スル領域ニ近接セル清帝国ノ諸地方ニ於テ秩序及平和事態ノ確保セラルルコト」など特別な関心事のみが語られていた⁴⁰。

なおフランスはまた清国領土内における「均等待遇（principle of equal treatment）」の尊重に関する条文を協定に含むことに反対しなかった。これはイギリス側からの反対もなかった。日本とフランスが清国に対する相互義務を約束したとはいえ、これらの合意事項は、日本をイギリスとフランスの反ドイツ同盟に結びつけるといったように、大変広く解釈することを可能にした。したがって、ロシアと日本の間の協定は、イギリスとロシア、フランスとイギリス、日本とフランスの間で調印された諸条約の結果として生まれたアジアにおける新しい諸関係制度の重要な要素となった。

イズヴォルスキーにとって、日仏協定は第一に政治的なものであった。つまり、二国間の政治的協力を強化するものであった。二国間の新しい関係と日本、フランス、イギリス、ロシア間の新しい関係の本質についての新しい理解は、

³⁶ АВП РИ, опись 493, дело 908, л. 69

³⁷ 1906年12月、日本政府は日本の私鉄買収の資金調達のため5億5千万フランの外債発行の可能性を探り始めた。（АВП РИ, опись 491, дело 84, л. 164）

³⁸ Там же, т. 40, ч.1, С.48

³⁹ Гримм Э.Д. Сборник договоров и других документов

по истории международных отношений на Дальнем Востоке (1842-1925). М.: 1927. С.170（『日本外交文書』第40巻第1冊、81頁）

⁴⁰ 『日本外交文書』第40巻第1冊、81頁（日仏条約の英語『時事新報』1907年6月19日、3頁）

1907年6月11日付『タイムス』の社説に明示されている⁴¹。そこでは、この協定は公式に締結された同盟ではなかったが、それは1905年8月の日英同盟と同様の目的の達成に向けられたものであり、それを補足する協定といえるであろう。日露交渉が合意に近づいたため、日仏協定は調印されたのであろう。したがって、これらの協定の大きな成果は、極東において「ステイタス・クオ（現状維持）」が四列強の側から保障されたことであった。

こうして、清国南部でのフランスと日本の地域的な目的の達成以外に、日仏協定は、1905年の日英同盟の下で日本、フランス、イギリス、ロシアの力をさらに政治的に統合する要素をもっていた。日仏協定は二か国関係の枠内をはるかに越えたものになった。四つの参加国全部が書類の上で同盟関係を公式に結ばなかったとはいえ、同盟と等しい相互関係システムが創設された。

1907年6月13日（5月31日）、満洲における日

露鉄道接続条約が調印された。ポーツマス条約でその詳細があらかじめ定められていなかった問題を解決するため特別な日露委員会が設置された。長期にわたる討論の後、委員会では、駅全体を得た側が他方に補償金を支払うという条件で当該駅の日露の同権を認めるという日本の提案が採択された。交渉の結果、駅はロシアに移譲され、ロシアはその代償として56万ルーブリを支払う義務を負った⁴²。さらにもうひとつのポーツマス会議後の未解決の重要な問題について合意が達成された。

日露全般政治協定は、1907年7月17（30）日に調印された。そこでは、ロシアと日本は「清帝国ノ独立及領土保全並同国ニ於ケル列国商工業ノ機会均等主義ヲ承認シ自国ノ執り得ヘキ一切ノ平和的手段ニ依リ現状ノ存続及前記主義ノ確立ヲ擁護支持スルコトヲ約ス」、そして互いに一切の平和的手段によってそれを支える義務を負うことが語られていた⁴³。

日本は満洲における本協約追加条項に定めた

⁴¹ The Agreement between France and Japan in regard to the Far East was signed in Paris yesterday. The text of the document has not yet been made public, but its general scope and tenor have been known for some time. Though it does not contemplate any formal alliance between the two countries, and does not therefore involve such far-reaching consequences, it is directed towards the same ends as the Anglo-Japanese Agreement of August, 1905, to which, in a sense, it owes its origin and of which it is natural complement. It guarantees, we are assured, the independence and integrity of China and the territorial rights of the contracting parties in Eastern Asia. The duty of securing as far as possible equal opportunities for the commerce and industry of all nations in China, which Japan has consistently regarded as the basis of her Chinese policy, is, doubtless, also recognized in it. These provisions are the kernel of the Anglo-Japanese Agreement, and they constitute, as we have already pointed out, and as, indeed, is almost universally recognized, the strongest diplomatic bulwark for the permanent peace of the largest and most populous

part of the Asiatic Continent which can well be conceived. It has been understood that the Agreement between France and Japan would not be signed until the negotiations between Japan and Russia had been satisfactorily concluded. We may reasonably assume, therefore, that the Russo-Japanese Agreement is now practically complete. It is believed to be based upon some principles as the document signed yesterday, and we have the authority of the Japanese Ambassador in Paris for the statement that the signature of the Agreements with France and with Russia will give the maintenance of the status quo in the Far East the guarantee of four Powers. It is unnecessary to insist upon the immense importance of such a result. (*The Times*, Tuesday, June 11, 1907)

⁴² Григорьевич С.Г. Дальневосточная политика империалистических держав в 1906-1907 гг. С. 124. 日本の新聞報道によれば補償金の総額は70万円で、為替レートは1ルーブリが1円3銭4厘であった。『時事新報』1907年6月22日、4頁

⁴³ 『日本外交文書』第40巻第1冊、174頁

分界線以北の満州において鉄道又は電信に関する利権の譲渡を求めない。分界線は「露韓国境ノ北西端ニ始マリ琿春及必爾孫滕湖北端ヲ経テ秀水站ニ至ルマテ逐次直線ヲ劃シ秀水站ヨリハ松花江ニ沿ヒ嫩江ノ河口ニ至リ之ヨリ嫩江ノ水路ヲ廻リテ托羅河ノ河口ニ達シ此ノ地点ヨリ托羅河ノ水路ニ沿ヒ同河ト「グリニッチ」東経百二十二度ノ交差点ニ至ル」⁴⁴。このような状況において機会均等の原則の承認とは、現実の義務というよりは宣言にすぎなかった。

日本との全般政治協定をA. イズヴォルスキーは次のように評価した。「その影響力と意義は、それが一連の平和的目標を追及する他の国際協定の一環であり、またわれわれの国際条約と共通のシステムと完全に調和しているということによって、深化されている。このシステムは、よく知られているように、われわれとフランスとのすでに試練を経た同盟関係を基にしているが、そのフランスは、われわれとほぼ同時に日本とわれわれとほぼ似た全般政治協定を結んだ。それに続いて、昨夏に、われわれと、日本との同盟国であるイギリスとの間に協定が締結され、そしてこの協定が中央アジアと関係するテーマとして特殊ないくつかの問題についてであるとはいえ、それは疑いもなく世界平和の保障であり、われわれの日本との新しい関係強化のしるしである」⁴⁵。

全般政治協定が結ばれた直後に、ロシア政府は日露戦争時に捕虜となったロシア人捕虜に対する補償金を支払った。その問題の解決はイギリスの参加なしに達成されたといえない、補償金の支払いは在イギリス大使ベンケンドルフを通じて、1907年11月10（23）日、ロンドンの日本大使に英鎊で総額4,860,440ポンド19シリング

9ペンスが支払われた⁴⁶。これらの金額はイギリスの銀行家たちの求めによってイギリス市場に残された。

日露間で、日仏間の協定とほぼ同じ意味をもつ政治協定が結ばれた。英露間の政治協定の締結の順番が続くかのように見えた。しかしながら、その内容の協定はイギリス世論の激しい反対にあった。世論は昨日までの敵対者であるロシアに対する態度を急に転換する用意がなかったのである。その上、革命的破局に導きつつあった日露戦争直後の帝政政府の内政は、同時に、イギリスにおける恒常的な批判の対象でもあった。

日本、ロシア、イギリスとフランスは包括的な協定の創設に向けて最後の一步を踏み出さなかった。このことは、逆に日仏、日露間の協定の意義を大きく高めた。それはアジアのみならず全世界の国際関係のシステムにおけるもっとも重要な要素となった。

結 論

1907年、日露間に日露協約（全般政治協定）が締結され、その基で、両国間にそれまでは大きな役割を果たすことがなかった新たな原理が存在することになった。上に述べた諸権利を維持し、合法的に利用する上で相互に支援と支持を行うためにあらゆる平和的手段を利用しなければならない義務がこの協定文の基本にあり、それは二国間関係における新たなページを開いただけでなく、日露関係を東アジアにおける諸問題の解決において新しい側面を持ち、それは第三の列強に対抗することも含まれていた協力へ移動を開始させるシンボルとなったからであ

⁴⁴ 同上、175頁

⁴⁵ Государственная Дума. Третий созыв. Стенографические отчеты 1908 г. Сессия первая, часть 2. Заседания 31-

60. С.-Петербург, Государственная типография. 1908. С. 117

⁴⁶ АВП РИ, опись 470, дело 87, Л. 236-237

る。

1907年の全般政治協定はアジアと全世界の二国間関係という観点からも、また多国間関係からも重要な意義をもった。このことについては、イズヴォルスキーが彼の国会での最初の演説で次のように述べた。「その（協定）強みと意義は、他の国際諸協定の一環として、深められている」⁴⁷。それと同時に全般政治協定は二国間関係を根本的に正常化し、イズヴォルスキーが、両国の関係が「正常で静謐な軌道に入り、これらの関係は、今後、世界でそれぞれの国の間の関係が基づくべき正常な基盤、つまり相互の歴史的な保全（領土―筆者）に対する敬意に基づくということである」⁴⁸と証明することを可能とした。

日本にとって、当時、イギリスとの同盟は「外交の主軸」であり、日仏と日露の合意は、この同盟を補足するものの意味をもち、さらにアジアにおける日本が得たものを国際的に保障するものであった。協定の第2条は、日本にとってはロシアとの関係を強固にするだけでなく、悪

化しつつあるイギリスとの関係を維持することを可能とし、世界政治における日本の地位を上げるために極めて重要な意味を持っていた。

1907年の全般政治協定の締結は、三国協商形成の過程を背景に進み、その核心はモロッコ危機を呼び起こしたドイツへの反作用あるいは対抗処置であった。ドイツとの関係の先鋭化は、フランスにイギリスと共にロシアとのより緊密な関係を探求させ、そのことは、日本とロシアの間に、二国が接近する重要な一步となる政治文書の調印のための出発点を作りだした。したがって、全般政治協定のなかで、そのことについての条文が入らなかったにもかかわらず、この事実は大きな意味をもっていた。

A. イズヴォルスキーは国会での自己の演説のなかで全般政治協定をこう評価した。

「この国際的な文書の中でロシアであっても、また日本であってもその義務として明確に表現されていることは、相互の領土保全とアジアの内部で両国がすべて定めたと合意した権利の全体を尊重するということであります」⁴⁹。

注記：この論文は、平成28-30年度科学研究費補助金による基盤研究（C）「日露の対立から和解への過程の総合的比較研究―現代のための日露戦争後の外交の教訓―」（研究代表者：寺本康俊）、研究協力者セルゲイ・トルストグーゾフがモスクワのロシア帝国外交史料館などを調査した史料等に基づく研究報告の一部である（JSPS 科研費 JP16K03518）。

謝辞：本論文作成にあたり、貴重なご助言を頂いた大阪経済法科大学アジア研究所の藤本和貴夫所長に深く感謝致します。

⁴⁷ Государственная Дума, Третий созыв. Стенографические отчеты 1908 г. Сессия первая, часть 2. Заседания 31-60. С.-Петербург, Государственная типография, 1908. С. 117

⁴⁸ Там же. С. 118

⁴⁹ Государственная Дума, Третий созыв. Стенографические отчеты 1908 г. Сессия первая, часть 2. Заседания 31-60. С.-Петербург, Государственная типография, 1908. С. 117.